



台東区議会公明党

こすげ ちほこ
小菅 千保子

「災害に強いまちづくりのための予防策」について

問 昨年12月に、震災に備えて台東区事業継続計画（震災編）を策定したが、今後の対応を伺う。**答** 東日本大震災を踏まえ、内容の見直しを行っています。**問** 区は、災害時の対応を示す冊子を作成しているが、実態に即した改訂が必要である。あわせて、高齢者や障害のある方の命を守る手立てとして救急医療情報カードの取り組みを行うべきと考えるが、どうか。**答** 日頃の備えと適切な防災行動力を身に付けるための安全・安心ハンドブックを作成し、今年度、区内全世帯に配布します。その際、自らの健康情報等を記載できる防災カードと一緒に配布することを検討します。**問** 被災者の被災状況や避難先等の基本情報を、一元管理できる被災者支援システムを導入すべきと考えるが、どうか。**答** システムの有効性や信頼性、他の自治体における利用状況等を調査し、活用の可能性を検討していきます。**問** 町会や関係団体を交えた避難所単位の（仮称）避難所運営協議会の立ち上げや避難所運営マニュアルの策定、実践的な避難訓練の実施が必要では

ないか。**答** 避難所運営協議会設置や避難所運営マニュアルの策定等を積極的に支援していきます。**問** 自主防災組織の活性化のため、防災リーダーを早急に育成すべきではないか。**答** 消防団や消防ボランティアと連携を図り、自主防災組織の中核としての役割を担う防災リーダーの育成に取り組んでいきます。**問** 一時集合場所の利用について、一定のルールが必要ではないか。**答** 帰宅困難者対策の見直しとあわせてルール化を検討していきます。**問** 高層集合住宅等の防災対策について①東京都が実施している緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等を支援する制度について、区民にどのように周知していくのか。②東京都は、新築マンションやビルの建築において、防災用品の備蓄倉庫等を設ければ容積率を上乘せできる総合設計制度を導入している。本区においても、都に準拠した制度の見直しが必要と考えるが、どうか。③自主防災マニュアル作成のための支援が必要と考えるが、どうか。**答** ①広報等により周知を行うとともに、都と連携して対象建築物の所有者へ個別にご案内する予定です。②容積を割増することによる市街地環境への影響に十分配慮しながら総合設計制度の見直しを進めていきます。③特定の方に限定した支援のため、他の自治体の状況や本区におけるニーズ等を調査していきます。④マンション居住者については、要請に応じて職員や消防隊員等を派遣し、支援していきます。



日本共産党台東区議団

おだか あきら
小高 明

防災対策について

問 津波や放射能への対策を含め、地域防災計画を見直すべきではないか。**答** 都が来年夏を目途に地域防災計画の見直しを示しており、本区もこれにあわせて改定作業を進めています。**問** 非常時に区民の安全を守り、職員の司令塔となる防災センターを建設すべきと考えるが、どうか。**答** 新たな防災センターの整備は考えていませんが、本庁舎が被害にあったときのバックアップ機能は（仮称）谷中防災・コミュニティ施設に整備していきます。**問** 地域コミュニティの再構築を進めるべきではないか。**答** これまでも地域コミュニティの重要性を認識し、町会活動等の推進に取り組んできました。引き続き地域防災の観点からも地域コミュニティを支援していきます。**問** 区内での放射線量測定、土壌調査、防災井戸水の定期測定、学校のプールの水の検査等の実施、持ち運びのできる測定器の整備、乳児用飲料水2週間分の確保、正確な情報提供、区民の相談窓口の設置等を行うべきではないか。**答** 学校のプールや公園など区内16箇所測定

を行い、結果を公表します。防災深井戸からは、放射性物質は検出されていません。携帯可能な測定機器を購入し、継続的な定点測定体制を整備していきます。乳児用飲料水は都から一週間分を預かっています。健康への影響は保健所、放射線測定値は環境課などで相談を受け付けています。

震災不況と中小企業対策について

問 震災の影響が、区内の中小企業等に大きな打撃となっている現状をふまえ、融資制度の拡充・改善が必要ではないか。**答** 台東区中小企業震災関連特別資金を実施し、信用保証料の全額及び金利の一部支援し、事業主の負担軽減を図っています。**問** 地震に強い住宅づくりや、耐震診断・補強工事制度の改善などを進めるとともに、区内業者が仕事を受注できるシステムが必要と考えるが、どうか。**答** 緊急に講ずべきリフォームに対する助成など住宅のリフォーム支援に取り組んでいます。また耐震診断及び耐震補強工事助成制度の拡充を図り、多くの方に利用されています。耐震診断等は区内中小企業者の受注割合も高いため、今後も積極的にPRし、耐震化の促進を図っていきます。**問** 共通商品券事業の対象から大型店をはずし、継続的な事業にすべきではないか。**答** 実施主体である台東区商店街連合会が、大型店を対象とすることを決定しました。今回は震災にかかる緊急対策事業として実施するもので、事業継続は考えていません。



無所属クラブ

とみなが りゅうじ
富永 龍司

浅草文化観光センターについて

問 浅草文化観光センター建設をめぐる浅草寺との協議はどのように行われているのか。また、設計変更を今後一切しないまま建設を進めていくのか。**答** 昨年11月に連絡協議会を、本年2月に検討部会を開催しました。浅草寺からは様々な課題についてのご要望をいただいています。現在、課題の詳細について、浅草寺から情報をいただきながら庁内で検討しており、協議を継続しています。また、浅草文化観光センターの整備については、昨年9月に環境や省エネルギーの観点から設計の調整を行い、高さを2メートル

縮減しました。これ以上の設計変更は、議会の了承、議決をいただいた整備基本計画や予算、契約の範囲内では困難であるため、計画どおり進めていきます。

浅草六区の興行街の再生について

問 本年3月に浅草六区興行街の再生を目的とした地区計画が都市計画決定され、浅草地域の発展と来街者の回遊性を高める効果があると期待している。区は、どのように浅草六区興行街を再生していくのか。**答** 地区計画は、地元のまちづくり協議会を中心に取りまとめたもので、新たな浅草の魅力づくりとまちのにぎわいに貢献するものと認識しています。現在、浅草六区地域において、したまちコメディ映画祭等を開催し、興行の気運を醸成しています。今後も、地域と一体となって、興行街の再生のためにさまざまな施策を展開していきます。



台東区議会区民クラブ

きむら はじめ
木村 肇

区議会・区長選挙を終えて

問 今回の選挙では、新人議員10名の当選、女性議員6名の誕生、多党化の現象など様々な歴史的場面が作られた。私にとっても10回連続当選、吉住区長の各級選挙11回連続当選など記録に残る出来事となった。こうした時代の中、今後4年間を踏まえた区長の率直な感想を伺う。**答** 区民の皆様の期待にお応えするためには、区民の目線に立ち、その声に耳を傾けた区政を

これまで以上に推進することが必要だと考えています。そのため基本構想に掲げる「にぎわい いきいき したまち台東」の実現に向け、全力で区政に邁進していきます。

震災復興と政治について

問 東日本大震災にあたり、政治はどうあるべきかについて、ある有力な政治家が国難を乗り越えるためには政治が団結するべきであると述べていた。私もこの発言に共感しているが、区長の考えを伺う。**答** このような国難の状況においては、被災者の方々の気持ちを十分酌みとり、具体的で迅速な対応をするべきであると思います。このため、政治が期限を定めて、一致団結して震災復興に向かうことも一つの方策であると考えています。